



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システムソフト  
コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 吉尾 春樹

(氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日

配当支払開始予定日

平成27年12月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,060	1.1	404	△17.8	370	△23.2	309	△39.1
26年9月期	3,027	18.3	491	43.1	482	43.7	508	79.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	4.57	4.56	4.6	5.1	13.2
26年9月期	7.59	7.51	8.0	7.0	16.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	7,413	6,913	92.8	101.54
26年9月期	7,241	6,736	92.5	98.93

(参考) 自己資本 27年9月期 6,881百万円 26年9月期 6,695百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	530	△56	△133	2,752
26年9月期	726	59	30	2,412

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	135	26.4	2.1
27年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	135	43.8	2.0
28年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		43.0	

### 3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,495	△2.2	99	0.9	48	△45.0	28	△55.6	0.42
通期	3,535	15.5	436	8.0	379	2.6	315	1.9	4.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	67,802,960 株	26年9月期	67,710,560 株
27年9月期	31,719 株	26年9月期	31,719 株
27年9月期	67,762,996 株	26年9月期	67,048,776 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られた一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、システム投資を中心として比較的堅調に推移いたしました。特にWebシステムによる新たな情報提供サービスにおいては、今後多数の分野で高い成長が見込まれます。しかしながら、そのような分野では、市場の競合も激しく、短期間で高品質なソリューションをタイムリーに提供することが重要となり、「投資に見合う付加価値の提供」が常に求められています。また、IT技術者の不足傾向が続いているなど、原価高の要因もあり、価格面での競争も厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は、企業価値の更なる向上のため、システム開発分野において当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の獲得を進めることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたWeb関連のコンサルティング業務と、そこから派生するシステム開発までを含めたソリューション全体の企画提案・獲得により、事業を拡大させるよう進めてまいりました。

当事業年度の売上高は、システムソリューション事業は大幅に増加いたしました。マーケティング事業においては、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対してお客さまの慎重な姿勢が続いていることにより減少し、全社では、前年同期に比して32百万円(1.1%)増加し3,060百万円となりました。

利益面におきましては、比較的利益率が高いマーケティング事業の売上が前期より減少したため、営業利益は、前年同期に比して87百万円(17.8%)減少し404百万円、経常利益は前年同期に比して112百万円(23.2%)減少し370百万円となりました。

なお、前年同期においては厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失173百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益、抱合せ株式消滅差益などの一時的に発生した特別利益265百万円を計上していたことに加え、当事業年度においては特別損失として投資有価証券評価損40百万円を計上したこと等により、当期純利益は前年同期に比して199百万円(39.1%)減少し309百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、従来のサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切であると判断し、報告セグメントを上記3区分から、当事業年度より「システムソリューション事業」及び「マーケティング事業」の2区分に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。当事業年度におきましては、賃貸不動産情報サイトの運営の売上が減少しましたが、当社が得意とする不動産分野、通信分野、生損保分野でのシステム開発の売上を大きく伸ばすことができました。また、不動産分野において、計画中の大型案件のコンサルティング部分を受注できたこともあり、システムソリューション事業の売上高は、前年同期に比して260百万円(17.7%)増加し1,732百万円、セグメント利益は、利益率の向上や原価の低減に努めたことにより前年同期に比して157百万円(97.3%)増加し318百万円となっております。

#### ② マーケティング事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当事業年度におきましては、継続して取り組んできた新規顧客獲得の成果やコンサルティングから派生したシステム開発の受注も進みましたが、景気の先行き不透明感から、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対して企業の慎重な姿勢が続いております。また、お客さまのニーズの変化にスピーディに対応し、お客さまに満足いただけるサービスの提供に注力した結果、原価が増加いたしました。これらにより、マーケティング事業の売上高は、前年同期に比して228百万円(14.7%)減少し1,327百万円、セグメント利益は、前年同期に比して230百万円(41.7%)減少し322百万円となっております。

(今後の見通し)

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気下振れリスクや金利の上昇懸念など、不透明感は払拭されておられません。企業のIT投資全般におきましても慎重な姿勢は継続されるものと予測しております。当社といたしましては、既存のお客さまとの関係強化による受注の拡大や、業務全般の更なる効率化を図ると同時に、当社の有する技術・ノウハウの付加価値を高めながら新しいお客さまの獲得にも努めてまいります。

これらにより、次期の業績予想は、売上高3,535百万円、営業利益436百万円、経常利益379百万円、当期純利益315百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ486百万円増加し、3,596百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ314百万円減少し、3,816百万円となりました。これは主に、減価償却によりのれんや長期前払費用が減少したこと等によるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1百万円増加し、293百万円となりました。これは主に、買掛金や未払消費税等の増加によるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ6百万円減少し、206百万円となりました。これは主に、リース債務や繰延税金負債の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、6,913百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加174百万円によるもので、剰余金の配当に伴い135百万円減少した一方で、当期純利益により309百万円増加しております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加530百万円、投資活動による資金の減少56百万円、財務活動による資金の減少133百万円により、前事業年度末に比べ339百万円増加し、2,752百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、530百万円（前年同期は726百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益331百万円、減価償却費152百万円、のれん償却額176百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、56百万円（前年同期は59百万円の資金の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、133百万円（前年同期は30百万円の資金の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額134百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率 (%)	77.9	84.1	91.4	92.5	92.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	68.3	119.2	92.8	107.5	69.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款で定めております。

なお、当期につきましては、当期の業績や先行き見込み等を勘案のうえ1株につき2円の期末配当を予定しております。また、次期につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表時現在において、当社が判断したものであります。

#### ① 会社特有の事業内容に関するもの

(システムソリューション事業)

ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失が生じる可能性があります。

賃貸不動産情報サイトの運営については、株式会社アパマンショップネットワークが持つ賃貸物件検索システムの利用を含む同社との業務提携において進めております。それぞれの会社が持つノウハウ等を組み合わせて事業運営を行うため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られないおそれがあります。そのため、今後の事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社の収益全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

(マーケティング事業)

PCやスマートフォンなどのモバイル端末を中心としたWebマーケティングサービスは、インターネット関連市場との関わりが大きく、当該市場動向が当社事業の成長に影響を与えます。今後もインターネット関連市場は拡大して行くものと予想されますが、将来において、インターネット利用者の増加やニーズの多様化とともに、急速な技術革新が進むなど、幾つかの不透明要素が考えられます。これまで当社はインターネットの普及、利用環境の向上により事業を展開してまいりましたが、これら不透明要素の複合的な影響などにより、インターネット関連市場が縮小に転じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(各事業共通)

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

当社の事業はインターネット環境において行われるため、サービスの安定供給を図るためにセキュリティ対策に注力しておりますが、地震などの自然災害、停電等の予期せぬ事象、新たなコンピュータウイルスへの感染などにより、当社の設備やネットワークに障害が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。また、インターネット関連分野においては、メディアサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社又は業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ のれんの減損に関するリスク

当社は平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併及び平成25年10月1日付の株式会社アップトゥーミーとの合併に伴い発生したのれんを、貸借対照表に資産として計上しております。当社は当該のれんにつきまして、事業価値及び将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により、期待される成果が得られないと判断された場合は、減損損失が発生し、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、保有する特色あるIT技術やノウハウを活かしたシステム開発・Webマーケティング業務を通して、社会環境や顧客ニーズの変化に的確に対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、売上規模の拡大は勿論、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期間安定してお客さまにソリューションを提供し続けることを基本として、社会や技術の変化に対し、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術を中核に、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、システムソリューション事業の拡大を進めてまいりました。また、システムソリューション事業を通じて蓄積してきた業務ノウハウを活かし、賃貸不動産情報サイトのサービスの提供も行っております。加えて、近年、お客さまのWebシステムとスマートフォンなどのモバイル端末を組み合わせたシステム開発やWebマーケティングのコンサルティングに対するニーズが高まっていることを捉え、積極的なM&A及び投資を行いながらマーケティング事業の拡大に注力しております。

当社は、これらの事業一つ一つに継続して取り組むとともに事業相互のシナジー効果の最大化を推し進めながら、お客さまにご満足いただけるシステムやサービスを提供することにより、収益の拡大を図り、更なる成長を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

業界における環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社はこれらの変化を的確に捉え、現在進めている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ・収益性の向上

当社の得意とする分野へ経営資源を集中させ、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上の継続的改善を図り、収益性の向上を更に進めます。

#### ・人材の育成

当社が持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力・提案力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い市場洞察力・技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が「やりがい」を持って働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大を進める企業へと更なる改革を行ってまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,752,608
受取手形	764	3,564
売掛金	526,962	674,900
仕掛品	3,398	2,202
前渡金	521	172
前払費用	43,115	22,500
繰延税金資産	113,480	136,946
その他	9,058	4,088
流動資産合計	3,110,214	3,596,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,429	72,210
減価償却累計額	△9,725	△20,982
建物(純額)	61,704	51,228
車両運搬具	1,100	1,100
減価償却累計額	△1,045	△1,055
車両運搬具(純額)	55	44
工具、器具及び備品	65,739	73,974
減価償却累計額	△34,163	△43,925
工具、器具及び備品(純額)	31,576	30,048
リース資産	28,887	31,092
減価償却累計額	△3,299	△9,377
リース資産(純額)	25,587	21,714
有形固定資産合計	118,923	103,034
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,767,013
ソフトウェア	57,190	71,356
その他	1	8,749
無形固定資産合計	3,001,130	2,847,119
投資その他の資産		
投資有価証券	75,944	37,258
関係会社株式	100,540	100,540
差入保証金	66,157	66,157
長期前払費用	768,510	662,510
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,011,152	866,466
固定資産合計	4,131,206	3,816,621
資産合計	7,241,420	7,413,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,977	108,672
リース債務	6,069	6,546
未払金	33,999	30,465
未払費用	18,515	16,849
未払法人税等	14,810	23,187
未払消費税等	17,331	40,498
前受金	68,051	23,260
預り金	5,390	5,745
賞与引当金	37,236	32,923
その他	32	5,000
流動負債合計	291,413	293,148
固定負債		
リース債務	20,814	16,325
繰延税金負債	10,315	7,013
退職給付引当金	165,420	166,445
資産除去債務	16,885	17,064
固定負債合計	213,435	206,849
負債合計	504,849	499,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,492,686
資本剰余金		
資本準備金	182,064	189,504
その他資本剰余金	4,059,384	4,059,384
資本剰余金合計	4,241,448	4,248,888
利益剰余金		
利益準備金	—	13,535
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	967,654	1,128,396
利益剰余金合計	967,654	1,141,932
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,686,303	6,875,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	5,932
評価・換算差額等合計	8,968	5,932
新株予約権	41,298	32,213
純資産合計	6,736,571	6,913,605
負債純資産合計	7,241,420	7,413,603

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,027,613	3,060,196
売上原価		
当期製品製造原価	1,772,164	1,925,174
売上総利益	1,255,449	1,135,022
販売費及び一般管理費	763,478	730,854
営業利益	491,971	404,168
営業外収益		
受取利息	2,504	400
受取配当金	312	364
負ののれん償却額	945	-
雑収入	10,286	2,035
営業外収益合計	14,048	2,800
営業外費用		
支払手数料	10,351	11,365
地代家賃	7,284	-
雑損失	5,973	25,298
営業外費用合計	23,609	36,664
経常利益	482,410	370,303
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,592	-
投資有価証券売却益	187,575	-
新株予約権戻入益	16,312	1,135
特別利益合計	265,481	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	-
固定資産除却損	21,763	-
事務所移転費用	46,473	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
投資有価証券評価損	-	40,232
減損損失	5,219	-
その他	20,403	-
特別損失合計	173,916	40,232
税引前当期純利益	573,975	331,206
法人税、住民税及び事業税	57,295	46,198
法人税等調整額	8,040	△24,626
法人税等合計	65,336	21,571
当期純利益	508,639	309,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,413,491	110,309	4,059,384	4,169,693	—	459,015	459,015	△8,023	6,034,177
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	71,754	71,754		71,754					143,509
剰余金の配当									
当期純利益						508,639	508,639		508,639
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	71,754	71,754	—	71,754		508,639	508,639	△23	652,125
当期末残高	1,485,246	182,064	4,059,384	4,241,448	—	967,654	967,654	△8,046	6,686,303

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,840	11,840	167,461	6,213,479
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				143,509
剰余金の配当				
当期純利益				508,639
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,871	△2,871	△126,162	△129,034
当期変動額合計	△2,871	△2,871	△126,162	523,091
当期末残高	8,968	8,968	41,298	6,736,571

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,485,246	182,064	4,059,384	4,241,448	—	967,654	967,654	△8,046	6,686,303
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	7,440	7,440		7,440					14,880
剰余金の配当					13,535	△148,893	△135,357		△135,357
当期純利益						309,634	309,634		309,634
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	7,440	7,440	—	7,440	13,535	160,741	174,277	—	189,157
当期末残高	1,492,686	189,504	4,059,384	4,248,888	13,535	1,128,396	1,141,932	△8,046	6,875,460

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,968	8,968	41,298	6,736,571
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				14,880
剰余金の配当				△135,357
当期純利益				309,634
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,036	△3,036	△9,085	△12,122
当期変動額合計	△3,036	△3,036	△9,085	177,034
当期末残高	5,932	5,932	32,213	6,913,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	573,975	331,206
減価償却費	150,647	152,680
のれん償却額	176,925	176,925
減損損失	5,219	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△61,592	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△187,575	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	40,232
新株予約権戻入益	△16,312	△1,135
固定資産除却損	21,763	-
事務所移転費用	46,473	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,446	△4,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,702	1,025
受取利息及び受取配当金	△2,816	△764
売上債権の増減額(△は増加)	36,655	△150,736
未収入金の増減額(△は増加)	482	△756
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,569	1,196
仕入債務の増減額(△は減少)	6,030	17,043
未払金の増減額(△は減少)	12,559	7,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,684	23,167
その他	14,408	△28,404
小計	864,565	564,831
利息及び配当金の受取額	338	751
法人税等の支払額	△48,904	△38,466
法人税等の還付額	23,197	3,250
事務所移転費用の支払額	△33,394	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△79,689	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,113	530,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71,527	△10,072
無形固定資産の取得による支出	△27,008	△46,616
投資有価証券の取得による支出	△15,456	-
投資有価証券の売却による収入	212,204	-
関係会社株式の取得による支出	△100,540	-
差入保証金の回収による収入	120,307	-
差入保証金の差入による支出	△58,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,479	△56,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,660	6,930
自己株式の取得による支出	△23	-
リース債務の返済による支出	△3,464	△6,394
配当金の支払額	-	△134,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,172	△133,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815,764	339,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,416	2,412,911
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	289,730	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,412,911	2,752,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、サービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切であると判断し、報告セグメントを従来の上記3区分から、当事業年度より「システムソリューション事業」及び「マーケティング事業」の2区分に変更しております。

また、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「システムソリューション事業」は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供に加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。「マーケティング事業」は、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,006	1,555,607	3,027,613	—	3,027,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,472,006	1,555,607	3,027,613	—	3,027,613
セグメント利益	161,638	552,582	714,220	△222,249	491,971
セグメント資産	1,215,667	349,311	1,564,979	5,676,441	7,241,420
その他の項目					
減価償却費	114,632	31,571	146,204	4,443	150,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,624	88,527	144,151	77,607	221,759

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△222,249千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△45,324千円及びのれんの償却額△176,925千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額5,676,441千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額4,443千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,607千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,730,159	1,330,036	3,060,196	—	3,060,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,620	△2,620	—	—	—
計	1,732,779	1,327,416	3,060,196	—	3,060,196
セグメント利益	318,871	322,226	641,097	△236,929	404,168
セグメント資産	1,208,513	381,393	1,589,907	5,823,696	7,413,603
その他の項目					
減価償却費	117,708	30,340	148,049	4,630	152,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,742	50,109	52,852	853	53,706

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△236,929千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△60,004千円及びのれんの償却額△176,925千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,823,696千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額4,630千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額853千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	571,507	マーケティング事業
株式会社アパマンショップネットワーク	569,260	システムソリューション事業 マーケティング事業
株式会社ネクスト	314,015	システムソリューション事業 マーケティング事業

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社アパマンショップネットワーク	654,736	システムソリューション事業 マーケティング事業
株式会社ネクスト	358,476	システムソリューション事業 マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
減損損失	—	—	—	5,219	5,219

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
当期償却額	—	—	—	176,925	176,925
当期末残高	—	—	—	2,943,939	2,943,939

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係るものであります。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
当期償却額	—	—	—	176,925	176,925
当期末残高	—	—	—	2,767,013	2,767,013

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	98.93円	101.54円
1株当たり当期純利益金額	7.59円	4.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.51円	4.56円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	508,639	309,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	508,639	309,634
期中平均株式数(株)	67,048,776	67,762,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	680,078	113,424
(うち新株予約権(株))	(680,078)	(113,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,736,571	6,913,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,298	32,213
(うち新株予約権(千円))	(41,298)	(32,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,695,272	6,881,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	67,678,841	67,771,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

未定であります。